

# もう一つの観光、オルタナティブ・ツーリズムのうねり

大阪ガス エネルギー・文化研究所 所長 真名子 敦司 *Written by Atsushi Manago*

活性化の原動力になりつつある

オルタナティブ・ツーリズム

景気回復が続く中で、回復力の地域間格差が広がりつつある。昨年までの四年間の景気拡大局面で、鉱工業生産指数が三〇パーセントも上昇した地域がある一方、二パーセント低下した地域もあるという。有効求人倍率の地域間格差は一・七倍にも広がっているそうだ。総人口が減少する中で、都市部への人の移動傾向が強まることから、今後さらに格差が拡大するのではないかと懸念されている。全国横並びの成長を目指した時代の終焉とともに、各地域では、活性化に向けた自助努力がますます重要になりつつあるようだ。

おりしも観光の形態が大きく変化している。近年、これまで観光とはおよそ縁のなかつた地域やまちが、自らその地域固有の資源を発掘し磨き上げて、豊かな生活を実現した結果、それに触れるために多くの観光客が訪れ、活性化したという事例が増えつつある。こうした動きの原動力となっているのが、もう一つの観光『オルタナティブ・ツーリズム』である。

オルタナティブ・ツーリズムとは

オルタナティブ・ツーリズムとは、従来型の観光、いわゆるマスツーリズムと対峙する新しいタイプの観光の総称である。ただし、他の呼称が使われ

る場合もあり、オソライズされたものではないようだ。

マス・ツーリズムは、第二次世界大戦後、交通手段の発達にもなつて、その利便性と経済性を発揮して観光の大衆化を急速に進めた。しかし、マス・ツーリズムの爆発的な進展は、経済優先の観光開発を促すことになり、自然や景観の破壊、伝統文化の変容、居住環境の劣化といったマイナスの影響を顕在化し、国際的にマス・ツーリズム批判が一気に高まった。このようなマス・ツーリズムがもたらした弊害を克服するための新しい形態の観光として、オルタナティブ・ツーリズムが登場した。

また一方では、ライフスタイルの変化や観光の成熟化にもなつて、観光のニーズも変化してきた。観光の目的は、かつての物見遊山から、学び・体験・交流などへと多様化している。また、それぞれの観光には、テーマ性が強く求められるようになってきている。こうしたニーズの変化にもなつて、マス・ツーリズムが得意とした団体仕様の大規模観光に代わって、個人仕様・家族仕様・仲間仕様の小規模観光が主流になりつつあるという。このような新たなニーズに対応する観光もまた、オルタナティブ・ツーリズムと呼ばれている。

オルタナティブ・ツーリズムとして最近、関心が高まりつつあるものに、環境保全活動への参加を目的としたエコ・ツーリズム、農作業など農山村の生活体験を目的としたグリーン・ツーリズム、歴史的な建造物や景観が保存された地域を訪問する街並み観光、工場や港湾、鉱山などの産業遺産を訪問する産業観光などがある。

## いま、なぜ観光なのか

二一世紀は「観光の時代」といわれている。それは観光が二一世紀の有望な成長産業として注目されると同時に、国際観光が多様な文化や国民性の相互理解を促し、ひいては世界平和に貢献するものと期待されているからである。

世界観光機関(WTO)によると、現在、世界で七億人の人が海外旅行に出かけ、観光産業の収入は、世界の総生産額の一割を超えるという。二〇一〇年には一〇億人、二〇二〇年には一六億人の人が海外旅行に出かけると推定されている。

我が国における観光の近年の状況を見ると、国際観光は、訪日外国人旅行者数が日本人海外旅行者数の三分の一という極端な出超アンバランス状態にあり、国内観光は、バブル経済の崩壊後、一人当たり宿泊観光旅行回数や宿泊数の漸減が示す通り、低迷状態が続いてきた。平成一五年一月、小泉首相は国会施政方針演説において、観光の振興に国を挙げて取り組み、二〇一〇年までに訪日外国人旅行者数を一千万人に倍増させることを目標とする方針を発表した。以来、「観光立国」の実現に向けて、官民一体となった様々な取り組みが始まっている。その成果もあって、訪日外国人旅行者数が平成一六年に六〇〇万人を突破し、昨年は六七三万人に達したという。

オルタナティブ・ツーリズムの台頭により、地域が持つ様々な個性が観光資源として注目されるようになり、「住んでよし」「のまちが」「訪れてよし」のまちとして脚光を浴びつつある。「観光の時代」の観光振興、「観光立国」の実現の原点は、地域特有の文化に根ざした豊かな生活の実現を目指すまちづくり、国づくりである。その魅力に触れるために観光客が訪れ、交流が進み、経済的効果もたらされる。いま、観光には、そいつ多面的な効果が期待されているのである。

### 世論調査に見る観光目的・テーマの多様化

(財)社会経済生産性本部の世論調査結果(レジャー白書二〇〇四)から、我が国における最近の観光に対するニーズを見てみた。

旅の訪問先は、「有名な観光名所や施設を中心に選ぶ」より、「自分の関心や興味を中心に選ぶ」、「旅行代理店のツアーやパック旅行を利用したい」より、「自分や仲間うちで旅の企画・手配をしたい」、旅先では、「なるべく仲間うちだけで楽しみたい」より、「なるべく土地の人の会話や交流を楽しみたい」という人が多いという。確かに、学び・体験・交流などのテーマを持った仲間仕様の旅行、オルタナティブ・ツーリズム志向が読み取れる。

調査の中に、主に目的・テーマ別に分類された二〇種類の旅について、それぞれへの参加希望の有無を聞いた設問がある。これらの旅には、「身近な自然とふれあう旅」、「家族で楽しむテーマのある旅」、「癒しや健康を増進する旅」、「ものづくりの現場を体験する旅」、「近代の歴史的遺産を見る旅」、「農体験や土地の料理を楽しむ旅」、「ボランティア活動に参加する旅」など、従来のマスツーリズムとは無縁なものが多く含まれている。結果を見ると、二〇種類全ての旅への参加希望者が三割を超えており、旅の目的・テーマの多様化が明白に表れている。

また(財)社会経済生産性本部による別の調査結果(レジャー白書二〇〇五)によると、観光・休暇目的で訪日した外国人のうち、個人旅行が九割を超えている欧米からの旅行者の主な訪日動機は、「日本人の生活の见闻・体験」、「歴史・街並み・建造物への関心」などである。欧米の観光目的・テーマも、我が国と同様に多様化しているようだ。

### オルタナティブ・ツーリズムのパイオニア、 湯布院町と長浜市

マスツーリズムでは、地域の特性とは無縁な観光開発、地域の住民とは無関係な観光が多かった。これに対し、オルタナティブ・ツーリズムで賑わう観光地は、小規模ながらも、自然、歴史、文化、風土といったその地域固有の資源を活かした地域主導のまちづくりを目指している所が多い。また、地域住民との交流も観光の重要な要素となっている。すでに、全国各地でこつしたまちづくりへの取り組みが始まっており、成功事例の一部は「観光力リスマン百選」や「オーライ!」ツポン大賞」などにも選ばれている。その中から、オルタナティブ・ツーリズム向けまちづくりのパイオニア的存在である湯布院町と長浜市を紹介する。

## 保養温泉地を目指す湯布院町

大分県中部に位置する人口一万人強の湯布院町は、かつては農業を中心とするひなびた温泉地であった。湯布院町のまちづくりの歴史は古く、昭和三〇年に町村合併によって町が誕生し、その時に表明された「産業・温泉・自然をダイナミックに機能させていく」というまちづくりの指針が、現在の保養温泉地構想の始まりとされている。

この構想は、昭和四〇年代半ばに、若手旅館経営者らが、ドイツの温泉保養地を視察した体験に基づいて提唱したまちづくりプラン「クアオルト（温泉保養地）構想」から生まれたものである。その後、住民の合意が形成され、構想の実現に向けて官民一体となつた取り組みが進められてきた。

ただし、これまでの道のりは平坦ではなかったという。一九八〇年代後半のバブル期には、リゾート開発が湯布院町にも押し寄せた。町は、開発と保全を両立させ持続的な発展を目指す「成長の管理」を理念とする「潤いのある町づくり条例」を制定して、環境や景観を守ってきた。この間、旅館の食材として地域の農産物が使われるなど産業界の連携も強化されたという。

こうして、ひなびた温泉地が、自然景観に恵まれた魅力的な保養温泉地に生まれ変わり、いまでは年間約四〇〇万人の観光客で賑わっているという。

## 博物館都市を目指す長浜市

琵琶湖畔の人口六万人の長浜市は、かつては城下町、門前町、宿場町、港町、商工業都市として栄えたまちである。しかし、昭和末期、車社会の進展にもなつて市域が郊外に拡散し、中心市街地が寂れていった。

昭和五九年、市制四〇周年と長浜城再建を機にまちづくりの機運が盛り上がり、翌年、その基本理念として『博物館都市構想』が策定された。この構想が市民に共有化され、以来、二〇〇年にわたつて官民一体となつたまちづくりが続いてきた。

この間、まちづくりの中心的な役割を担ってきたのが、「株（株）黒壁」である。「黒壁」というのは、もともと明治時代末に建てられた黒漆喰の壁を持つ元銀行の建物の愛称だった。「株（株）黒壁」はこの建物の保存と商店街の活性化を目的に

Lのジ  
Eらセー  
Cかメツ

第三セクターとして設立されたもので、ガラス工芸品を長浜再生の新たな中核事業に据えて、建物を店舗や工房として活用するとともに、周辺の空き家や空き店舗、老朽家屋の修復や活用などを中心になつて進めてきた。

こうして、美しい伝統的な街並みが復元され、一〇数年前までは閑古鳥が鳴いていたまちが、いまでは年間二〇〇万人を超える観光客で賑わい、民間投資も促進されるという好循環が生まれているという。

## オルタナティブ・ツーリズムの振興で「観光立国」の実現を

世界有数の観光先進国フランスのパカンス政策は、経済不況下の一九三〇年代に始まったといわれている。以来七〇年の歴史の中で、長期休暇制度の導入、廉価で利用可能なリゾート施設の整備、パリをはじめとする主要な都市の景観や文化施設の再生などが進められ、国民が豊かな生活を楽しむ環境が整ってきた。それに触れるために世界中から観光客が押し寄せている。ちなみに、最近の外国人の年間旅行者数は約七五〇〇万人で、これは人口の一・二倍にも相当する。国際旅行収入は、同国の年間貿易・サービス収入の約四割を占めるという。国民の豊かな生活の実現が観光を促し、観光産業が国の経済を支える基幹産業となっている。まさに、「観光立国」である。

観光という言葉の語源は、中国の古典「易経」中の「観国之光」に由来するといわれている。「観」という字には「見る」という意味と「示す」という意味があることから、観光という言葉には、国の光、つまりその地の誇りを見て学ぶという側面と、その地の誇りを示すという側面が含まれている。来訪者に見てもらうためには、まず迎える側が誇りを示さなければならぬ。いま関心を集めている誇りとは、地域固有の生活文化に根ざすものであり、人の住む所に、誇れるものがない所はないという。

我が国は、エネルギーや鉱物などの天然資源には恵まれないものの、観光資源なら豊富にありそう。二〇世紀には国を挙げて「工業立国」を目指し、到達した日本。国を挙げて、まちの、地域の誇りを発掘して磨き上げれば、「観光立国」の実現も、決して夢ではないように思える。

CEL